



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月11日

上場会社名 FRACTALE株式会社

上場取引所 東

コード番号 3750 URL <https://www.frac-tale.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 聡寧

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 関本 秀貴

TEL 03-5501-4100

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	461	216.7	119		104		93	
2021年3月期第1四半期	145	109.7	429		440		30	8.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 93百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 29百万円 (4.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	10.69	
2021年3月期第1四半期	4.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	14,683	3,494	22.3	373.71
2021年3月期	14,924	3,548	22.3	381.28

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,267百万円 2021年3月期 3,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	44.1	180		280		165		18.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料P.5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	8,744,419 株	2021年3月期	8,711,419 株
2022年3月期1Q	500 株	2021年3月期	450 株
2022年3月期1Q	8,743,919 株	2021年3月期1Q	6,711,946 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み持ち直しの動きが見られたものの、変異株の感染拡大の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の整備・拡充、ならびに事業領域における競争力強化、収益性向上に鋭意取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は461百万円(前年同四半期比216.7%増)、営業損失は119百万円(前年同四半期 営業損失429百万円)、経常損失は104百万円(前年同四半期 経常損失440百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は93百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[メディカル事業]

当第1四半期連結累計期間におけるメディカル事業は、医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器と高度管理医療機器クラスⅢとして認可を受けたセルセラピーキットを国内の医療機関や大学病院他へ積極的に販売してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のメディカル事業の売上高は58百万円(前年同四半期比2.2%増)となり、営業損益は、営業損失49百万円(前年同四半期 営業損失264百万円)となりました。

[リアルアセット事業]

当第1四半期連結累計期間におけるリアルアセット事業は、保有物件の売却及び商業ビルの安定的な賃料収入が売上に貢献しました。また、当社グループ保有のホテルにおいては、宴会・宿泊売上が徐々に回復してきたものの、新型コロナウイルス感染症の第4波の影響により再び減少に転じ、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のリアルアセット事業の売上高は402百万円(前年同四半期比357.2%増)となりました。営業損益につきましては、運営するホテルの雇用の維持を図りつつ経費圧縮に努めてまいりましたが、人件費及びホテル不動産の減価償却費負担により、営業損失30百万円(前年同四半期 営業損失118百万円)を計上することとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。固定資産は8,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少いたしました。

この結果、総資産は14,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は693百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。固定負債は10,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は11,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は22.3%(前連結会計年度末は22.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,738	605,561
販売用不動産	4,868,339	4,641,264
商品	160,609	188,548
その他	171,697	754,556
流動資産合計	6,270,385	6,189,931
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,580,861	3,530,673
土地	3,871,546	3,871,546
その他（純額）	14,158	35,709
有形固定資産合計	7,466,566	7,437,929
無形固定資産		
のれん	739,009	727,526
その他	61,539	58,205
無形固定資産合計	800,549	785,732
投資その他の資産	386,503	269,677
固定資産合計	8,653,619	8,493,339
資産合計	14,924,004	14,683,271
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	520,800	520,800
その他	214,303	172,625
流動負債合計	735,103	693,425
固定負債		
長期借入金	8,013,000	7,882,800
匿名組合出資預り金	972,415	968,232
繰延税金負債	1,400,842	1,391,560
その他	254,271	252,685
固定負債合計	10,640,530	10,495,277
負債合計	11,375,633	11,188,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	121,341
資本剰余金	2,678,771	2,700,113
利益剰余金	543,233	446,929
自己株式	△670	△739
株主資本合計	3,321,333	3,267,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	25
その他の包括利益累計額合計	6	25
新株予約権	223,771	223,492
非支配株主持分	3,259	3,404
純資産合計	3,548,370	3,494,567
負債純資産合計	14,924,004	14,683,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	145,615	461,198
売上原価	48,849	277,686
売上総利益	96,765	183,511
販売費及び一般管理費	526,026	302,657
営業損失(△)	△429,260	△119,146
営業外収益		
投資事業組合運用益	-	9,742
助成金収入	-	13,601
その他	11,966	12,894
営業外収益合計	11,966	36,238
営業外費用		
支払利息	21,349	20,511
その他	2,157	848
営業外費用合計	23,506	21,359
経常損失(△)	△440,800	△104,267
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△440,800	△104,267
匿名組合損益分配額	△6,912	△4,183
税金等調整前四半期純損失(△)	△433,887	△100,084
法人税、住民税及び事業税	468	468
法人税等調整額	△464,181	△7,194
法人税等合計	△463,713	△6,726
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,825	△93,358
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,160	145
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	30,986	△93,503

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,825	△93,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	18
その他の包括利益合計	△6	18
四半期包括利益	29,818	△93,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,979	△93,485
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,160	145

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は収益認識していなかった商品に付随する無償保守サービスについて、商品の引渡しに係る履行義務と当該保守サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針の適用をしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は250千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失もそれぞれ250千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は2,800千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響

当第1四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方、収束時期やその影響の程度の見積り及び判断の基となった仮定について、前連結会計年度から重要な変更を行っておりません。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディカル事業	リアルアセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,626	87,989	145,615	—	145,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	57,626	87,989	145,615	—	145,615
セグメント損失(△)	△264,431	△118,168	△382,599	△46,660	△429,260

(注) 1 セグメント損失の調整額△46,660千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディカル事業	リアルアセット事業	計		
売上高					
メディカル	58,881	—	58,881	—	58,881
ホテル業	—	83,596	83,596	—	83,596
不動産業	—	249,275	249,275	—	249,275
顧客との契約から生じる収益	58,881	332,872	391,753	—	391,753
その他の収益	—	69,444	69,444	—	69,444
外部顧客への売上高	58,881	402,316	461,198	—	461,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	58,881	402,316	461,198	—	461,198
セグメント損失(△)	△49,686	△30,287	△79,973	△39,172	△119,146

(注) 1 セグメント損失の調整額△39,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「メディカル事業」の売上高が250千円増加し、セグメント損失が同額減少しております。